

2014年3月31日(月)発売/4月5日号
広告特集/雑誌×Web クロスメディア企画

1億総相続時代の「新・相続対策」

『週刊東洋経済』(雑誌) 発売日:2014年3月31日(月)
『東洋経済オンライン』(Web) 掲載期間:2014年4月7日(月)~5月4日(日)

広告出稿のご提案



東洋経済新報社

【企画趣旨】

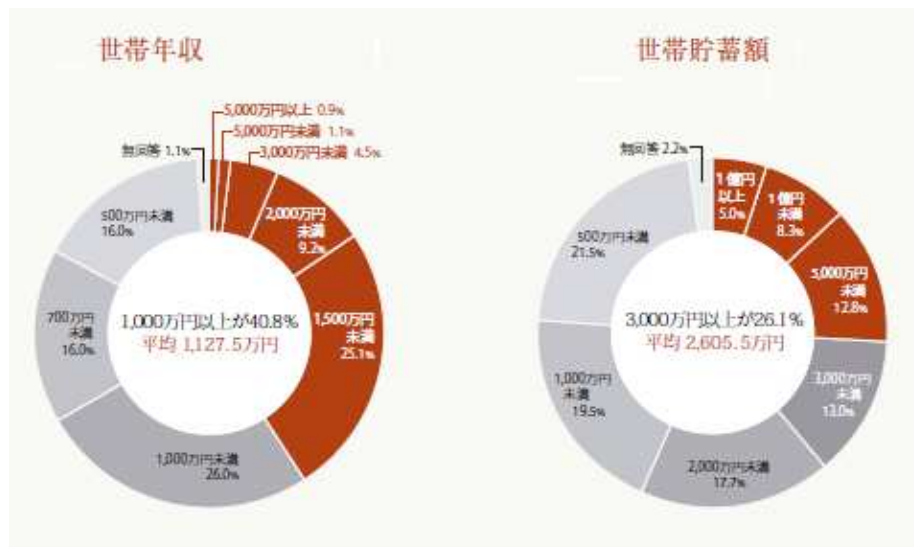
平成25年度の相続税改正により、平成27年1月1日以後の相続について、相続税の基礎控除が引き下げられ、課税対象者が大幅に増える見込みです。また相続に関するトラブルも多く、司法統計によると、平成24年度に家庭裁判所に持ち込まれた遺産分割事件数は1万1737件と、10年前より約3割も増えています。

税制改正に加え、相続者の権利意識の変化などもあって、今後こうしたトラブルはますます増えるものと予想されます。そこであらためて注目されているのが、相続対策としての「土地活用」や生命保険などの「金融商品」です。節税対策として、納税資金対策としてさまざまな相続対策を行っておくことが、自分の死後の家族・親戚のトラブルを防ぐためにも必要だと言えるでしょう。

そこで『週刊東洋経済』4月5日号（3月31日発売）におきましては、広告特集『1億総相続時代の新・相続対策（仮）』を企画いたしました。本特集におきましては、相続対策の必要性を解説する総論ページに続き、各社様が相続対策として提供されているサービス・ソリューションを記事広告・純広告の形で紹介していきます。

『週刊東洋経済』はマネジメント層に多くの読者を持つことから、相続に対しても高い関心を示すことが予想されます。本企画へのご出稿をご検討いただければ幸いです。何卒宜しくお願い申し上げます。

【週刊東洋経済 読者属性】



『週刊東洋経済』媒体資料より

【掲載概要】

■週刊東洋経済

＜総論ページ＞有識者へのインタビューにより、税制の最新事情を解説するとともに、相続を意識した資産対策について解説いただきます。
＜広告ページ＞相続対策としての資産運用、金融商品を始めたとした広告主様の商品・サービスを記事広告もしくは純広告の形で訴求します。



※記事広告に続き、純広告を掲載します。

■東洋経済オンライン

トップページからの誘導期間：4月7日（月）～5月4日（日） * 4週間
・総論ページ全文を流し込み、右手にロゴのバッジ広告として掲載し、広告主様のホームページリンクを貼ります。

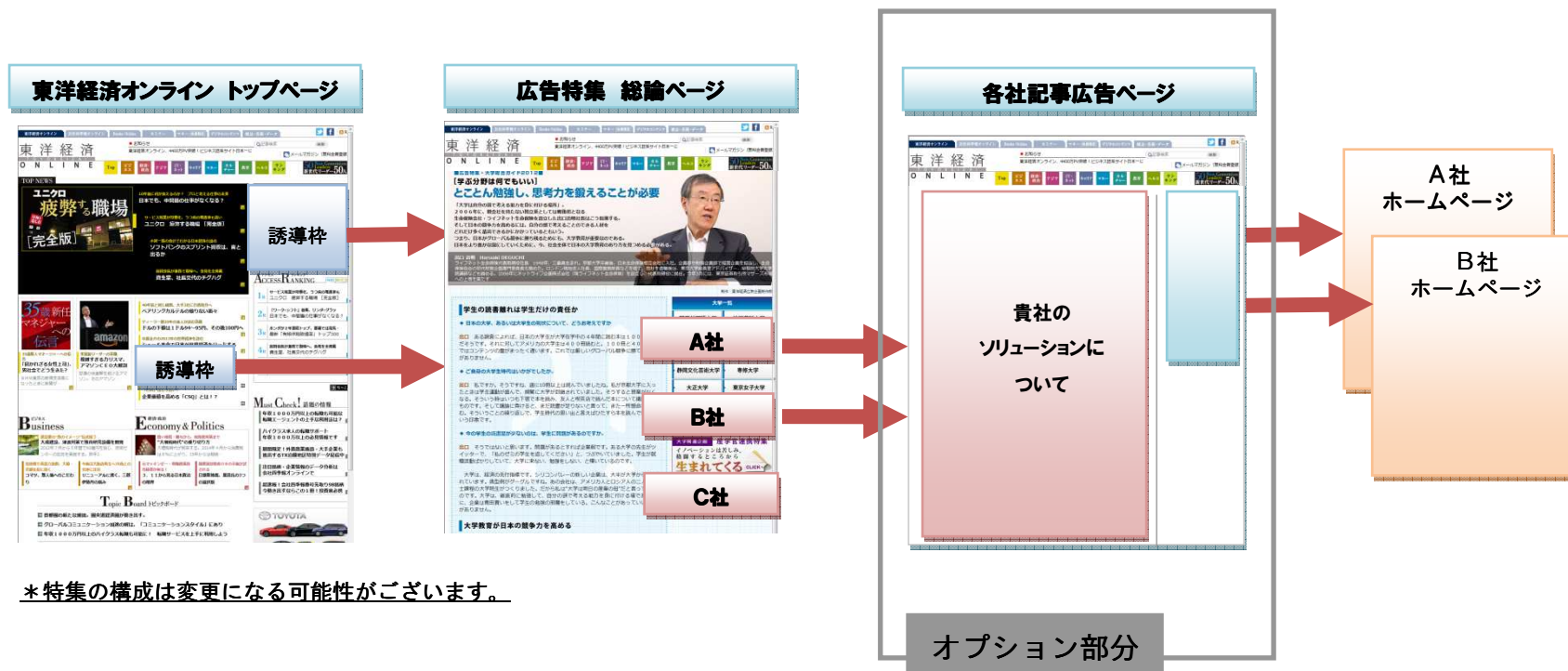


* 特集の構成は変更になる可能性があります。

【オプション】東洋経済オンラインへの記事広告転載 詳細

■掲載期間

『東洋経済オンライン』のトップページからの誘導は、**4月7日（月）～5月4日（日）の4週間**となります。ただし、広告特集の総論ページおよび記事広告ページは**最低6ヶ月間**は掲載しますので、広告主様のホームページから直接リンクを貼っていただければ、トップページからの誘導終了後もユーザーの方に閲覧していただくことが可能です



*特集の構成は変更になる可能性があります。

【広告料金 特集特別価格】※税別

記事広告	1ページ	1,000,000円(通常1,100,000円のところ) ※特別価格内訳 掲載料800,000円+制作費200,000円
	2ページ	1,800,000円(通常2,100,000円のところ) ※特別価格内訳 掲載料1,400,000円+制作費400,000円
記事広告 + 純広告	1ページずつ	1,600,000円(通常1,900,000円のところ) ※特別価格内訳 掲載料1,400,000円+制作費200,000円
純広告	1ページ	800,000円(通常900,000円のところ)完全データ入稿
	2ページ	1,500,000円(通常1,700,000円のところ) 完全データ入稿

【スケジュール】

記事広告お申込〆切	取材〆切	純広告お申込〆切	入稿〆切	校了日	発売日
2月7日(金)	2月14日(金)	2月28日(金)	3月14日(金)	3月20日(金)	3月31日(月)

【オプション】

■ WEB転載

掲載号発売の翌週4月7日(月)~4週間。トップ画面およびメールマガジンから記事広告ページへの誘導を行います。また6カ月間は弊社サイトで掲載します。

記事広告1ページの場合→ **300,000円**※内訳:掲載料200,000円+制作費100,000円

記事広告2ページの場合→ **500,000円**※内訳:掲載料300,000円+制作費200,000円

■ 抜き刷り(小冊子)

広告主様の記事広告を抜き出して小冊子として印刷いたします。『週刊東洋経済』の表紙やロゴを配した小冊子を営業ツールとしてご利用いただけます。*抜き刷り費用は体裁により異なります。詳しくは営業担当者までお問い合わせください。

【お問い合わせ】

株式会社 東洋経済新報社 ビジネスプロモーション局 メディア営業部 www.toyokeizai.net/ad/info

■本社 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 TEL:03-3246-5601 FAX:03-3246-0679

■関西支社 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ5F TEL:06-6346-1788 FAX:06-6346-2311

■東洋経済オンラインについて

5300万PV、703万UU突破！ビジネス情報での圧倒的な影響力

●東洋経済オンライン アクセスレポート(3月)

月間PV数 53,017,417PV

月間UU数 7,039,303UU

TOPページPV数 1,762,888PV

※Media Weaver調べ。2013/3/1-3/31まで。



■リニューアル後、アクセス数が約7倍に急成長中！

